

2009年4月18日
IR3S/WISPJ マクロ班・主査
松岡 俊二

IR3S・WISPJ マクロ班（+ジャーナリズム班）・第7回研究会の記録

日時：2009年4月17日（金）17:00-19:00

会場：19号館・アジア太平洋研究科・応接室

出席：松岡（主査）、太田、瀬川、栗田（幹事）、若田部、長岡（18:00退席）

欠席：吉田、中村

1. 当面の日程

・マクロ班はジャーナリズム班と共同し、新聞社や政策担当省庁のキーパーソンを対象とした、少人数の共同研究会（WS、インタビュー中心）を行う。

・今後の予定は以下を考える。

第8回研究会

4/22（水）19:30-21:00、19号館501：毎日新聞・温暖化担当・田中記者とのWS

*5月中下旬 環境省・経産省の温暖化担当者とのWS（吉田教授担当）

*6月中下旬 日本経済新聞社の温暖化担当論説委員とのWS（瀬川教授担当）

*7月中には、2010年1月末シンポに向けた企画書第一次案を作成する。

2. 「気候政策の政治経済学（政治的意思決定）とジャーナリズム」の Research Question について（松岡）

2. 1 マクロ班報告書（2009.3）・瀬川論文と栗田論文へのコメント

（1）温暖化問題に関する日本のマスメディアに欠けている3つの重要な視点：

長期的視点→イベント主義の克服

総合的視点→報道記事の断片化の克服

科学的視点→温暖化懐疑論への対応の必要性

*客観的な基準は？具体的にどのようにすればよいのか？実現可能性は？

（2）分析方法

分析対象としての社説：どれだけ読まれているのか、一般報道記事、特集記事との違い
分析項目の抽出・選択←上記の3つの視点との関係は？

（3）問題の所在

縦割り組織の弊害

各社の社説が不ぞろい

社説スタイル（1,000字程度の文章だけ）の限界

社説コミュニケーションの限界：論説委員と政策決定者との狭い範囲

(4) 気候変動の報道と環境意識との関係 (栗田論文)

対象としての日本・中国・韓国

記事数の抽出方法 (温暖化、気候変動、環境税、排出権取引、温室効果ガス)

←瀬川論文では再生可能エネルギー、原子力にも言及

・クロス表分析

環境意識と新聞購読との関係：日本では関係がない

政治的立場と温暖化への危機意識：日本では「左より」と考える人が温暖化への意識も強い

・順序ロジット分析

新聞購読と温暖化意識：日本では有意

政治的立場 (左より) と環境問題：日本では有意

新聞への信頼度：日本では有意

2. 2 問題の整理

(1) 日本の気候政策の問題点→世界をリードするような明確で確固とした気候政策が決定できない要因→

- 1) 省庁間の縦割り行政 (経産省の抵抗)
- 2) 政治的リーダーシップ (首相) の欠如 (官僚支配も含め)
- 3) 経済界の消極姿勢
- 4) 国民の関心の低さ
- 5) 科学研究 (学者) の問題 (巷にあふれる温暖化否定論 or 懐疑論)
- 6) ジャーナリズム/マスメディアの問題
- 7) 環境運動 (環境 NGO) の弱さ
- 8) 経済危機・金融危機

(2) 気候政策の決定要因においてジャーナリズムの比重はどの程度か？

- 1) 新聞の比重
- 2) TV の影響力
- 3) インターネット/携帯情報

(3) 気候変動や気候政策に対してマスメディア (ジャーナリズム) は何を報道しようとし、実際に何を報道してきたのか？

- 1) 何を報道しようとしてきたのか？
課題設定機能 (記事の優先順位付け)
どのように報道しようとしたのか？
- 2) 実際に何を報道してきたのか？
- 3) 「受け手」の反応はどうであったのか？←「モニタリング」
政治家、省庁、経済界、環境 NGO

(4) 政策提案型/政策選択型報道（アジェンダ構築的機能）が難しいとすれば、その要因は何か？

(5) 気候問題・気候政策の報道（ジャーナリズム）と学術研究・大学との関係をどのように考えるのか？

3. マクロ班の2009年度（最終年度）の研究方針

(1) 2008年度の研究成果を踏まえ、引き続き「気候政策の政治的意思決定とジャーナリズム」の研究を継続し、『気候政策の政治経済学とジャーナリズム』（仮題）といったタイトルで書籍を編集・出版する。ジャーナリズム班との連携・協力を行い、ジャーナリズム班から若田部教授も参加を検討。

(2) 第5回 IR3S 育成評価会（2008年12月16日、東京大学）における議論において、温暖化とマスコミ・ジャーナリズム（第4権力としてマスコミ）の研究の必要性および期待が指摘された。これを受け、マクロ班として政策提案型・政策選択型報道（アジェンダ構築的機能、大学における学術研究とジャーナリズムとの連携）の可能性を検討したい

(3) 上記の研究活動を踏まえた国際シンポの開催（時期的には12月上旬のCOP15などが終わった後の1月後半を考える）を考える。→2010年1月29日（金）予定（1/28を予備日とする）

4. WISPJの2010年度以降の方向について

・2009年度の方針を明確化する中で、WISPJとしての2010年度以降の体制・方針を検討する。

・上記を受け、堀口理事等と話をし（4/23予定）、WISPJ第4回実行委員会を開催する。